

2019. 8/2x

企業、ばらつく税負担

過去のリストラも影響

上場企業の税負担率に大きなばらつきがあることが分かった。例えば、同じ電機業界でも日立製作所は約36%、ソニーは5%弱で、過去のリストラなどに伴う欠損金の有無で差が出た。税率が低い海外での移管や節税対策の度合いも影響し、大手企業ほど負担が低い傾向がある。税引き前利益が500億円以上の企業の税負担率は2019年3月期に過去最低を記録した。

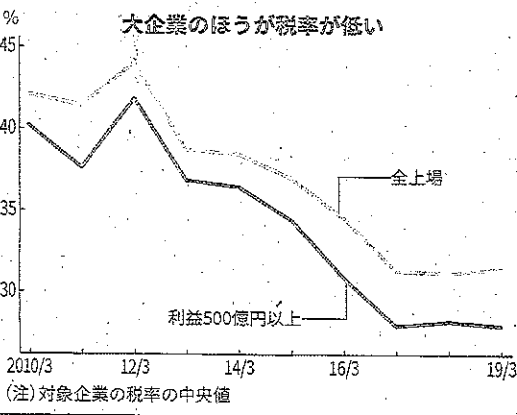
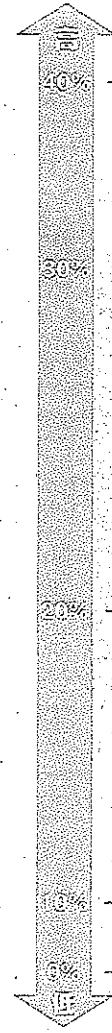
日立36%、ソニー4.5%

ソフトバンクグループ 支払いが単体ではゼロだの赤字を活用したため(SBG)は18年3月期に、グループ内の資本だ。これは特殊な例として日本国内での法人税の取引などで生じた税務上でも、日本の上場企業と

税金の関係はとらえられていないのだろうか。日本経済新聞社が2025社の19年3月期の会計上の税負担率を調べたところ、税負担率の中央値は31.4%と、5年前

主な企業の税負担率 (19年3月期)

80.4%	国際石油開発帝石
36.1%	日立製作所
33.7%	NTTドコモ
32.7%	味の素
31.4%	上場企業の中央値
31.0%	ホンダ
30.0%	日本の平均税率
28.9%	トヨタ自動車
27.3%	利益500億円以上企業の中央値
27.3%	パナソニック
25.8%	ファナック
24.8%	三菱電機
24.4%	信越化学工業
24.2%	三菱商事
22.6%	村田製作所
21.5%	デンソー
18.9%	JFEホールディングス
17.2%	丸紅
16.4%	住友商事
15.6%	HOYA
14.9%	ミネベアミツミ
14.0%	ソフトバンクグループ
13.9%	アドバンテスト
13.2%	三菱ガス化学
10.7%	アステラス製薬
4.5%	ソニー
2.9%	シャープ



と比較すると約1%低下した。法人税減税の影響が一因だ。法人税の法定実効税率は18年度の37%から16年度は29.97%、18年度以降は29.74%となっている。税負担率の中央値をみると、「30%以下

企業規模別でみると、大手企業の方が税負担率の傾向がある。税引き前利益が500億円以上の企業の税負担率の

▽税負担率と実効税率 税負担率は企業の利益に対する税支払いの比率。会計上の税負担率を示す。法人税の法定実効税率とは異なる概念。法定実効税率は企業の課税所得に対して国や地域が何パーセントの税金支払いを求めると定められたもの。法人税・法人住民税・法人事業税などを合計する。

中央値は27.8%と過去最低だ。10年3月期に1.8ポイントの税支払いを求めると平均の差は、19年3月期には3.5ポイント広がった。大手企業ほど日本より税率の低い国で幅広く事業を展開していることが多く、節税のための専門チームを抱える余裕も生じやすい。住友商事の税負担率は前年同期と比べて約3%下がり、16.4%にとどまった。丸紅も17.2%と低水準だった。

た。東南アジアや米国内に日本より実効税率が低い地域での事業拡大が影響している。化学メーカーは税率が低いサウジアラビアやシンガポールに製造子会社を持つ。三菱ガス化学(13.2%)や住友化学(19.1%)も税負担率は1割台だ。商社や化学など「グループ会社を多く傘下に持つ企業は孫会社の数を減らすなどして、二重課税を防ぐ対策が浸透してきた」(KPMG税理士法人の石塚直樹パートナー)という側面もある。製薬業界はコストに占める研究開発費の比率が高く、研究開発費を優遇税制を積極的に利用している。アステラス製薬の税負担率は10.7%と14%低下した。過去のリストラの影響もある。税務上の赤字である欠損金を抱えていると法人税を控えらるためだ。19年3月期に日立(ソニー)はどちらも営業最高利益を記録したが、税負担率を前年比で平均10%近く下げた。(武田健太郎)